【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第５部門第２区分
【発行日】平成22年8月12日(2010.8.12)

【公開番号】特開2009-68593(P2009-68593A)
【公開日】平成21年4月2日(2009.4.2)
【年通号数】公開・登録公報2009-013
【出願番号】特願2007-237433(P2007-237433)
【国際特許分類】
Ｆ１６Ｄ　65/095　(2006.01)
Ｆ１６Ｄ　55/228　(2006.01)
Ｆ１６Ｄ　65/02　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｆ１６Ｄ　65/095　Ａ
Ｆ１６Ｄ　55/228
Ｆ１６Ｄ　65/02　Ｂ
Ｆ１６Ｄ　65/095　Ｇ

【手続補正書】
【提出日】平成22年6月28日(2010.6.28)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００２８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００２８】
又、本例の構造の場合には、上記両パッド１１ａ、１２ａを、前記ロータ２の回転方向に関して両側から挟む状態で、上記両トルク受けピン１３ａ、１３ａ及び上記両トルク受けスリーブ２２、２２を設けているので、車両が前進、後退、何れの方向に走行する場合の制動時にも、上記ブレーキノイズに結び付く振動の発生を防止できる。
しかも本例の場合には、上記両トルク受けピン１３ａ、１３ａ及び上記両トルク受けスリーブ２２、２２を利用して（これら両トルク受けスリーブ２２、２２と前記各係止突片３６、３６との係合により）、上記両パッド１１ａ、１２ａが、前記キャリパ５ｂから上記ロータ１の径方向内方に抜け出るのを防止している。この為、本例の構造によれば、前述の図７～１０に示した従来構造に於ける係止ピン１８、１８の如き、上記両パッド１１ａ、１２ａが前記キャリパ５ｂから前記ロータ２の径方向内方に抜け出るのを防止する為の専用の機構を設ける必要がなくなり、対向ピストン型ディスクブレーキの構造の簡略化による製造コストの低減を図れる。